

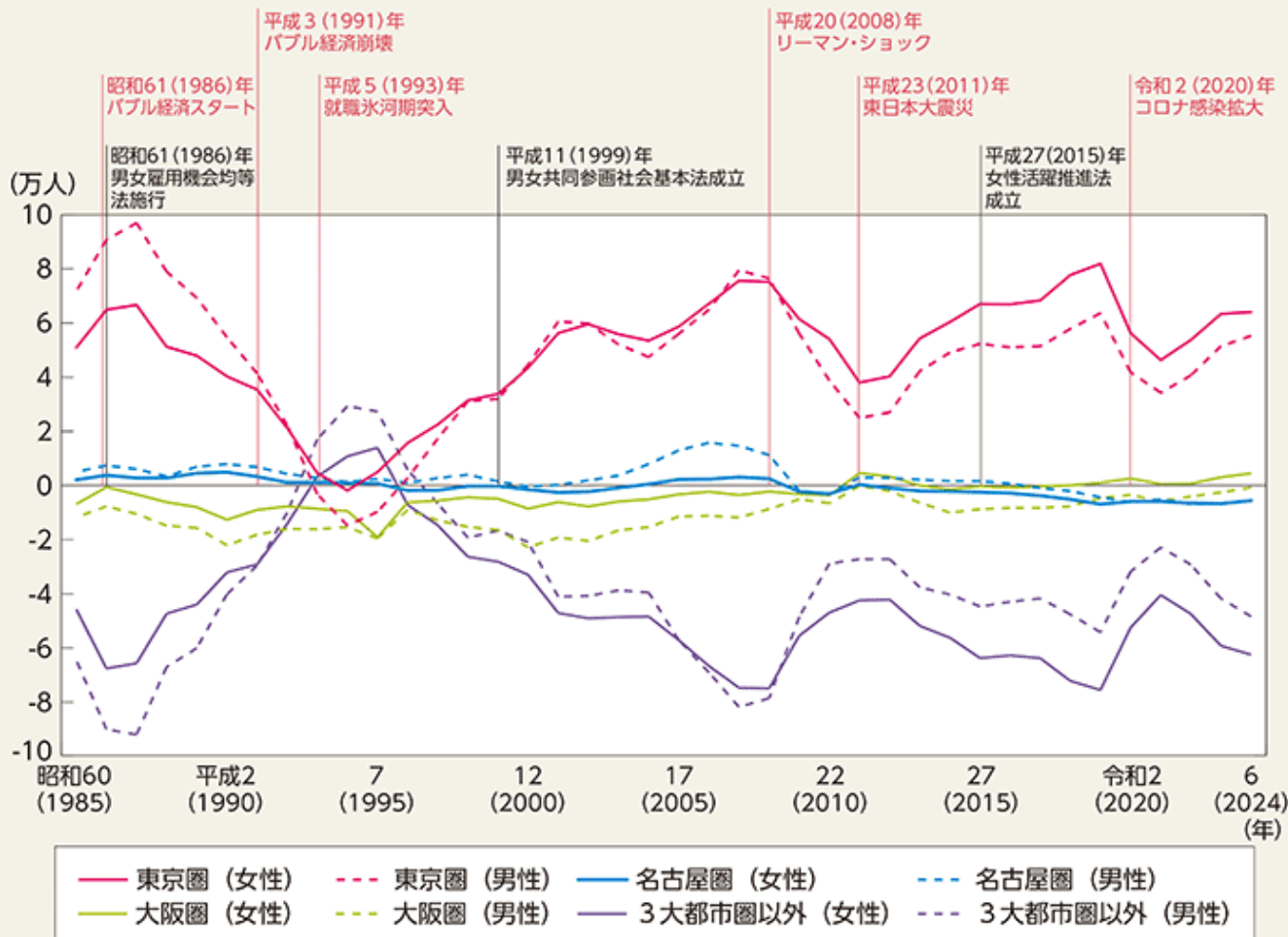


令和7年版「男女共同参画白書」のテーマは…

地域における男女共同参画をめざして

「地域」からの転入者数を、法の成立や社会の出来事などとあわせて表記した図に注目しました。

特-6図 日本人移動者の転入超過数の推移 (男女、圏域別)



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。日本人移動者の値。
2. 市町村に届出等があった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したもの。国外からの転入者及び国外への転入者は含まれていない。
3. 転入超過数=転入者数-転出者数。マイナスは転出超過数。
4. 東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。名古屋圏は、愛知県、岐阜県、三重県。大阪圏は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。3大都市圏以外は、その他の道県。
5. 法律の正式名称は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)」、「男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)」、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)」。

令和7年男女共同参画白書:17頁「特-6図」より抜粋



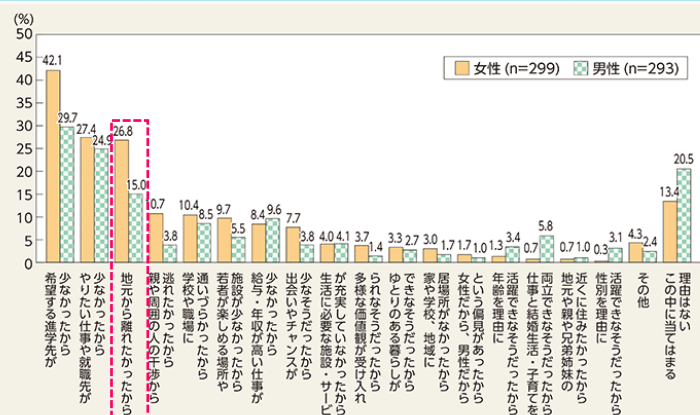
日本の総人口は2004年12月の1億2784万人をピークに減少に転じ、高齢者人口の増加と、急速な少子化がすすんでいます。(総務省HPより)

東京都と埼玉県を除くすべての都道府県で人口減少。
都市圏への移動、特に「東京一極集中」が見られます。

- ・特に女性が、3大都市圏以外の地方から「東京圏」に移動している。(令和7年版男女共同参画白書:17頁)
- ・移動は10代後半から24歳頃までの時期が多い。(同:16頁)
- ・特に東京、京都は18歳人口に対する大学の定員数比率が際立って高く、東京都では164.5%。(同:24頁)
- ・女性は、年齢を重ねても出身地に戻らず、東京圏に居住し続けることが多い。(同:18頁)
- ・男女の人口比が都市圏と地方で差が生じる不均衡がある。(同:20頁)

出身地域を離れ、東京圏を選んだ女性…「地元を離れたい」

特-27図 出身地域を離れた理由（男女別）
（東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者のうち、自分の都会で出身地域を離れた者）



(備考) 1.「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」(令和6年度内閣府委託調査)より作成。回答者は18～39歳の男女。

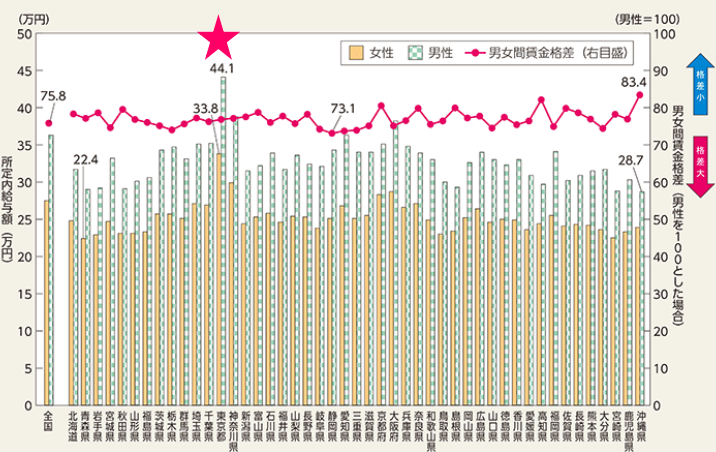
2. 自分の都合(進学や転職など)で、中学校卒業時点で住んでいた地域から転居し(離れた)と回答した者に対し、「あなたが、自分の都合で、中学校卒業時点で住んでいた地域から転居した(離れた)理由を教えてください。(いくつでも)」と質問。

3. 東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者→中学校卒業時点で東京圏以外に居住しており、現在は東京圏に居住している者。

令和7年男女共同参画白書：特-27図（50頁）より

さらに、現在の仕事についての満足度をたずねた調査では、東京都を含む南関東がもっとも満足度が高く、かつ、所定内給与も高いことがわかりました。

特-17図 所定内給与額（男女、都道府県別・令和6（2024）年）



(備考) 1. 厚生労働省「令和6年賃金構造基本調査」より作成。
2. 同調査では、常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分しており、「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週所の所定労働日数が少ない労働者。
3. 「所定内給与」とは、「きまて支給する現金給与額」のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、直日手当、交代手当)を差し引いた額。

令和7年男女共同参画白書：特-17図（31頁）より

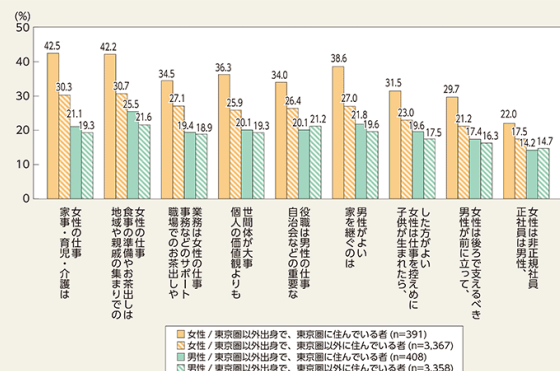
ジェンダー主流化

ジェンダー視点に立って、政策・事業・組織運営の計画・実施・モニタリング・評価のすべてのプロセスにおいて対応する、ジェンダー平等達成のための手段（アプローチ方法）。ジェンダー平等や女性のエンパワーメントが主目的でない事業でもジェンダーの視点に立って課題を明確化し、対応することです。

男女ともに、大学や専門学校などの進学先や、希望する就職先などを理由に出身地を離れますが、東京圏に住んでいる女性には、「地元を離れたかった」が特徴的にあらわれています。

東京圏に住んでいる女性は、東京圏以外に住んでいる女性に比べて、出身地域において、固定的な性別役割分担意識等があったと感じている割合が顕著に高くなっています。

特-37図 出身地域における固定的な性別役割分担意識等（男女、現住地域別）
（東京圏以外出身者）



(備考) 1. 令和6年度調査対象は女性活躍・男女共同参画に関する調査(令和6年度内閣府委託調査)より作成。回答者は18~39歳の男女。

2. 中学校卒業時点あなたが住んでいた地域で、下記のようにあった・ありませんでした。最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ1つ)と質問。選択理由は、「よくあった」、「時々あった」、「あまりなかった」、「全くなかった」、「分からない」のうちの、「よくあった」と「時々あった」の割合を表す。

3. 東京都は、東京都庁、練馬区、埼玉県、千葉県、東京都の中学校卒業時点では東京都以外に居住していた者、現在は東京都に居住している者、東京都以外出身で、東京都以外に住んでいる者、中学校卒業時点では、現在、東京都以外に居住している者。

令和7年男女共同参画白書：特-37図（63頁）より

都心部の利便性は、メリットの一つだと考えられます。

しかし、白書では、「昭和モデル」の固定的性別役割から逃れたい女性自身の「働き方」「生き方」の選択について、示唆に富む内容となっています。

出身地でも、それ以外の場所でも、その人らしく尊重される「男女共同参画社会」が求められています。

もっと詳しく「男女共同参画白書」

<https://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/index.html>



令和7年度「男女共同参画週間」(6/23-29)
キャッチフレーズ

誰でも、どこでも、自分らしく

職場でのダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）にEを加えてDEIが注目されています。Eは平等（Equality）ではなく公平（Equity）で、個々の特性にあわせ結果として公平であるという意味をさしています。公平な職場環境は、多様な人材の獲得、定着率・満足度の向上、生産性の向上、より良い意思決定にも寄与することが確認されています。

DEI